

2025 年 09 月 02 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【外国為替市場の不透明感】

現在の外国為替市場には、不透明感が漂っている、と考えます。

まず、トランプ関税ですが、米連邦高裁は、4 月に発動した「相互関税」を違法とする国際貿易裁判所の 1 審判決を支持しました。

トランプ大統領は、最高裁に上告する方針です。

米連邦高裁は、10 月 14 日までは関税を維持することを認めたので、当面のところ、この関税は有効ですが、最高裁での判断にゆだねることになります。

最高裁に持ち込まれれば、その判断が出るまでは、この関税は有効なので、まだまだ当分の間は、何も変わらないことになります。

ただし、最高裁がトランプ大統領の権限を支持しない可能性もあるので、現時点では、どちらになるのか、不透明のままです。

+++++

そして、個人的な考えですが、現在の「相互関税」が、トランプ大統領の恣意的な判断基準で運営されている、と考えます。

ロシア産原油購入を理由に、インドへの関税を追加するなどは、その代表例と考えます。

トランプ大統領に従順でない場合は、関税を追加する、といったスタンスに映ります。

+++++

トランプ大統領が、F R B へ利下げの圧力をかけることも、不透明感の一因と考えます。

トランプ大統領は、パウエル F R B 議長に利下げするように、何度も要求しました。

F R B の金融政策の独立性を脅かす言動と考えます。

パウエルF R B議長は、トランプ大統領の圧力に屈せず、毅然としていました。

しかし、トランプ大統領は、手法を変えて、F R Bのクック理事を解任する、としました。

F R Bのクック理事は、「トランプ大統領に、解任する権限が無い」として、訴訟を起こすと表明しました。

この一連の出来事は、トランプ大統領が、F R Bへ要求を飲むように、あの手この手を使って圧力をかけているように見えます。

+++++

こういったトランプ大統領の言動が、マーケット（外国為替市場）の変動要因になっていることも事実です。

+++++

上述のような背景がある下で、今年（2025 年）の「ジャクソンホール会議」で、パウエル議長は、早ければ9月のF O M C（連邦公開市場委員会）で、利下げに踏み切る可能性を示唆しました。

個人的な判断ですが、この9月のF O M Cで利下げを行うのだろう、と考えます。

それは、トランプ大統領のF R Bへの圧力の影響も多分に含まれている、と考えます。

このような状況では、素直に、F R Bの判断を信認できない、と考えます。

+++++

こういった事柄が、現在の外国為替市場に漂っている不透明感の要因になっている、と考えます。

+++++

+++++

（2025 年 09 月 02 日東京時間 15：10 記述）